

## 平成29年度事業報告

(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

### I 公益目的事業

#### 第1 信用保証事業

平成29年度の会員卸を取り巻く環境は、米政策改革の推進、戦略作物等による需要に応じた生産・販売の取組の定着によって超過作付が3年連続で解消され、主食用米全体の需給は均衡するものとなった中、29年産の作況指数は100となったが、米価は3年連続上昇、業務用米の需要とのミスマッチも続き、米の市場全体の更なる縮小も危惧されている。また、米流通の見直しについて、農業競争力強化プログラム（平成28年11月策定）において、米穀卸に業界再編につながる行動が求められる一方、全農が全農に求められる農産物の売り方の見直しとして、米穀事業について実需者への直接販売の拡大、買取販売の拡大を打ち出すなど、会員卸を取り巻く環境は厳しいものとなっている。

こうした中、会員の業績は、米価の3年連続の上昇により増収となる一方、業務用米の取引を中心に仕入れ価格上昇分を販売価格に十分転嫁できず、利幅が大きく圧縮され、収益は前年をさらに下回るものとなるなど、今年度代位弁済の発生はなかったものの、保証環境はより一層厳しさを増している。

このような状況下で、信用保証事業においては、引き続き運転資金保証の保全及び代金保証の堅実な実施に努め、併せて事業経費の節減等により、円滑な保証事業の運営を図った。

なお、米穀機構として今後も安定的に信用保証事業を進めていくため、食糧信用保証委員会において7月から3回にわたり、米政策の見直し等を踏まえた信用保証事業のあり方について検討され、「信用保証事業の今後の展開について」、「今後の信用保証事業の財務状況の見直し等について」が了承されるとともに、「信用保証事業に係る『米政策の見直し等を踏まえた米穀機構のあり方の検討』について（中間報告）」が取りまとめられたところである。

第1表 債務保証状況

区 分	期 首		期 中 増 減		期 末 現 在		
	会員数	金 額	会員数	金 額	会員数	金 額	
運 転 資 金 保 証	31	千円 5,334,000	0	千円 △80,000	31	千円 5,254,000	
設 備 資 金	米穀設備保証	0	0	0	0	0	
	設備リース保証	11	40,842	△8	△35,948	3	4,894
	小 計	—	40,842	—	△35,948	—	4,894
指 定 事 業 者 保 証	117	24,230,400	△4	102,600	113	24,333,000	
買 掛 代 金 保 証	6	510,000	0	△15,000	6	495,000	
精 米 代 金 保 証	2	205,000	0	0	2	205,000	
市 場 米 保 証	89	2,480,000	△3	△26,000	86	2,454,000	
社 内 預 金 保 証	9	188,217	0	1,800	9	190,017	
合 計	—	32,988,459	—	△52,548	—	32,935,911	
代 位 弁 済 額			0	0			

## 1 保証事業の運営

(1) 債務保証総額の期末残高は、第1表のとおり、329億36百万円となり、期中に53百万円、0.2%の微減となった。

このうち、運転資金保証の保証額は期中に特別基金限度保証の新規利用があったものの減額、利用取り止め等により80百万円減少し、期末には52億54百万円となり、代金保証は指定事業者保証が大手卸の買受数量の増加もあって1億03百万円増の243億33百万円、買掛代金保証は15百万円減の4億95百万円、市場米代金保証は26百万円減の24億54百万円、精米代金保証は増減なく2億05百万円となった。

(2) 求償権については、第2表のとおり、今年度代位弁済の実行はなく、一方、中野産業㈱に係る求償権が全額回収できるなど合わせて10百万円を回収したことから、求償権の期末残高は2億55百万円となった。

求償権償却引当金（求償権の回収不能見込み額を計上）は、見込みを上回る回収ができたことによる引当超過分7百万円を戻し入れたことから、期末残高は2億44百万円となった。

第2表 求償権、求償権引当金の増減

（単位：（件数）、千円）

区 分	期首残高	期中増加	期中減少	期末残高
求 償 権	(4)265,480	(0)0	(4)10,261	(3)255,219
求償権償却引当金	251,089	0	7,280	243,809

(3) 信用審査業務を一層充実するとともに会員との情報交換や経営改善策等について連携を密にした。また、金融情報の提供等その他の保証事業についても、従前どおり適切に推進した。

## 2 経営指導の推進

(1) 厳しい経営環境の下、より一層の効率的な経営が求められる中、会員の経営状況の改善等を図るための経営相談に応じたほか、税務、法務、会計等の相談についても、随時、顧問の弁護士、税理士及び公認会計士の指導を得て実施した。

(2) 会員から提出していただいた経営概況表を基に、その分析結果を会員に個別に提供するとともに、「米穀卸売業者の経営指標（平成28年度版）」を刊行して提供するとともに、「経営情報通信」を3回発行し、会員の事業活動に関する各種情報の提供に努めた。

(3) 会員の実務担当者を対象として、引き続き「実務担当者講習会」を開催した。今年度は、㈱グラティチュード・トゥーユー代表取締役 中小企業診断士川北英貴氏を講師に迎え、「資金繰り改善と銀行との付き合い方」と題して講習を行い、自己啓発に努めるとともに、

第3表 保証基金受払状況

種 別	期 首	期 中 増 減	期 末 現 在
	千円	千円	千円
入 会 金	2,461	△3	2,458
信 用 保 証 金	1,742,865	2,017	1,744,882
特 別 基 金	4,244,811	5,564	4,250,375
信 用 基 金	2,406,048	0	2,406,048
基 金 積 立 金	2,176,265	0	2,176,265
計	10,572,450	7,578	10,580,028
債務保証損失引当金	1,881,200	14,620	1,895,820

実務担当者間の連携を深めた。

### 3 保証基金の管理

- (1) 保証基金の期末残高は、第3表のとおり、105億80百万円であり、期中に8百万円増加した。

これは、特別基金で新たに6百万円の積立てがあったほか、信用保証金で2百万円増加したことによるものである。

この結果、期末における保証基金に対する保証総額は3.1倍となった。

また、保証基金の外にある債務保証損失引当金については、回収可能性に疑いのある保証料についての会計上の処理を変更したことに伴い15百万円を繰り入れた結果、期末残高は18億96百万円となった。

- (2) 保証基金は、国公債、社債等の有価証券の保有により、運用環境低迷が引き続き中、極力、安全かつ効率的な運用に努めた。

## 第2 集荷円滑化対策事業

### 1 平成28年度外食産業等と連携した農産物の需要拡大対策事業（平成28年度補正）への取組

- (1) 国が、平成28年度補正予算において引き続き措置した外食産業等と連携した農産物の需要拡大対策事業について、機構は、平成28年11月に事業実施主体として採択されたことから、補助の対象となる外食・加工業者等の公募を平成29年1月に開始し、また、予算が平成29年度へ繰越されたことから本年度においても継続して取り組んだ。

- (2) 具体的には、補助の対象となる事業に取り組む外食・加工業者等の公募を5回実施し、1～3及び5回については応募がなかったものの、9月に実施した4回目において外食・加工業者等から応募があり、公募選定委員会における審査の結果、次の2者を採択した。（順不同）

(株)SEE THE SUN

第一屋製パン(株)

- (3) 採択後、当該2者は平成30年3月31日までの間、新商品（試作品）の開発に取り組んだ。

### 2 「米粉等新たな米需要開発事業」に係る取組

- (1) 平成29年3月に策定された米粉の用途別基準及び米粉製品普及のための表示（いわゆるノングルテン表示）に関するガイドラインについて、その普及及び円滑な運用に向け、国と連携して、米粉・米粉製品の製造企業・団体等への情報発信に努めることとし、1～3月の間、全国各ブロックにおいて各米粉食品普及推進協議会などとの共催により「米粉素材による調理実演講習会」を実施した。

- (2) 米粉等新たな米需要を開発するため、米粉についての理解促進と普及を図る観点から、給食の提供等を年間計画に基づき次のとおり実施した。

ア 米粉パン、米粉菓子、米粉料理等の学校給食、食品製造・調理関係者等を対象とする製造技術・料理の講習会及び米粉の制度全般に係る講習会については上記(1)の「米粉素材による調理実演講習会」と同時開催した。

イ 被災地応援を含めた米粉を活用した学校給食の提供及び講習会を10回開催した。

ウ 食品に係る各種イベントへの参画の一環として、ホビークッキングフェア（平成29年4月27日～29日、東京ビッグサイト）に出展し、米粉を使用したどら焼き（これにさらに米粉を使用したアイスクリームを挟むなどした）製作の実演、体験、米粉料理（米粉ベースの根菜カレースープ、米粉ベースの枝豆冷製スープ）の試食、米粉商品や米粉に関するパネル展示等を実施した。

エ さらに、FOODEX JAPAN 2018（平成30年3月6日～9日、幕張メッセ）には「米粉の新たな可能性」をテーマに出展。上記1の外食産業等と連携した農産物の需要拡大対策事業で採択した新商品（試作品）の展示、試食などを実施。また、米粉の用途別基準及び米粉製品普及のための表示（いわゆるノングルテン表示）に関するガイドラインについての展示を行うとともに、この米粉の用途別基準が表示された米粉を使用した一流シェフによる米粉料理の実演、試食を実施した。

### 3 その他の関連業務

#### (1) 集荷円滑化対策関連システムの運用、保守

当該システムを維持する観点からの必要な措置を講じた。

#### (2) 「全国農業再生推進機構」への参画

関係団体が連携して、需給環境やマーケットインの取組等を踏まえた需要に応じた米生産の取組等を推進することを目的に、平成29年12月21日に設立された「全国農業再生推進機構」に会員として参加し、その運営を支援した。

## 第3 米消費拡大事業

### 1 ごはん食普及基盤事業

#### (1) 子どもや保護者等に対する取組

子どもの頃の食習慣は、一生の基礎となることから、子どもや保護者等を対象に、日本型食生活の健康性やおいしさを広く認識してもらう取組。

##### ① 妊産婦、乳幼児に対する取組

###### ○小冊子の作成・配布

妊産婦の栄養と正しい食生活及び離乳期における食事の在り方について、米を主食とした日本型食生活をベースとして、分かりやすく解説した小冊子「おいしい！かんたん！マタニティ食事レッスン 一日のごはんレシピ付」を85万5,000部作成し、母子健康手帳の別冊として各自治体を通じて妊婦に対して配布するほか、同保健センター等に常置している。

##### ② 児童・生徒等に対する取組

###### ア 校内壁新聞の作成・掲示

少年写真新聞社発行の給食ニュースを活用（訴求対象：児童・生徒数約490万人教諭約33万人、PTA等）して、朝、ごはんを食べることで生活のリズムを整える、和食の中心としてのごはんの食べ方（マナー）、主食としての大切さをテーマに壁新聞を年2回作成し、小・中学校1万5,134校で掲示した。

###### イ 米副読本の作成・配布

米の歴史、食文化、生産から流通、米を主食とした日本型食生活の良さ、行事食と米の関わり等を紹介した児童向け（4万9,000部）、一般向け（5万5,000部）の2種類の小冊子「お米・ごはんBOOK」を作成し、お米出前授業のような食育活動や会員企業の精米工場見学会時に活用するほか、会員企業等を通じて消費者等に配布した。

#### (2) 若年世代に対する取組

家庭での食育・食生活の実践者として、将来その一翼を担うことが期待されいながら、ダイエット志向が強く、ごはんの摂取量が少ない女子大学生等を対象として、一食でのごはんの適量や栄養のバランスを普及・啓発する取組。

○女子大学生等を学習者とした「3・1・2弁当箱法」体験セミナーの開催

人々の健康づくりを支援する管理栄養士・栄養士の養成施設校生(主として女子大学生)を中心に、他学部他学科の学生も学習者とし、3(主食 ごはん)・1(主菜)・2(副菜)の割合(表面積)で詰める弁当箱法を活用し、実際にごはんやおかずを詰め、バランスのとれた一食の適量を会得し、それをふだん使用している自分のごはん茶碗や器に盛り直すことにより、一食の適量を把握して、日頃の食事に活かしてもらおうセミナーを大妻女子大学短期大学部等55校、3,203名の参加を得て開催した。

(3) 中高年世代に対する取組

健康志向が強い中高年世代に、米を主食とした日本型食生活の健康面での良さを普及・啓発する取組。

① シンポジウム「食育健康サミット」の開催

医療等の最前線で、中高年等に対して健康・食事指導等を行っている医師・栄養士を対象に、米を主食とした日本型食生活への理解と実際の指導等にも活かしてもらうため、平成29年11月9日(木)に、日本医師会館において、医師等647名の参加を得て開催した。本年度は、「ライフステージにおける食生活と健康～健やかな高齢社会の実現に向けた日本型食生活と運動～」をテーマとして、健康寿命を延ばすために、“生涯を通じた健康づくり”という観点から、ライフステージに応じた課題の把握と解決のための食生活、特に、米を中心とした日本型食生活の意義、運動の必要性等について、4名の講師による講演及びパネルディスカッションを行った。なお、同講演の概要等については、機構ホームページ「米ネット」で紹介するとともに、毎日新聞、中日新聞、東京新聞等の全国紙、地方紙、業界紙等8紙、Yahoo! Japan、読売新聞社yomiDr.及び共同通信社等59 Webサイト等各種マスメディアにおいて広く紹介された。

② 専門誌への掲載及び一般消費者・生活者向けパンフレットの作成・配布

上記のシンポジウムの内容を日本医師会雑誌に掲載し、広く全国の医師に情報提供するとともに、一般消費者・生活者向けに、健康寿命を延ばすために、“生涯を通じた健康づくり”という観点から、ライフステージ別の健康課題とそれらを解決するため、ごはんを中心とした日本型食生活が大きな役割を果たしていることを分かりやすく解説したパンフレット「みんなが健やかに過ごすために ごはんを中心とした日本型食生活と運動を！」を30万部作成し、地域での健康づくり講習会や会員企業等を通じて量販店等の米売場で配布した。

(4) インターネットを活用した情報提供の取組

「米ネット」を通じて、米及び米を主食とした日本型食生活の最新情報の提供やごはんメニュー等の提案をする取組。

ごはんメニュー等の提案では、「朝ごはんレシピ」、「妊産婦さんのためのごはんが主食のレシピ」を毎週新メニューとして紹介している。

(5) 米・ごはん食の基礎的な調査・研究等を支援する取組

米・ごはん食と健康についての医学的、栄養学的側面からの国内外での臨床や疫学研究データ等の収集をし、エビデンスとして集積するとともに、ごはん食の健康性に係る研究・調査を通じて、ごはんを主食とした健康的な食生活及び食育を推進し、国民の健康寿命延伸等に寄与することを目的とする取組。

米、ごはん食の健康面での効用を裏付けるエビデンス等を集積している。

## 2 ごはん食普及強化事業

### (1) 朝、ごはんをきちんと食べようキャンペーン事業の実施

各種媒体等と有機的に連携して、朝食の欠食率の高い若い世代を中心に、朝、ごはんの喫食向上を図るとともに、糖質制限ダイエットのリスクとごはんの適量摂取の必要性について正しく理解してもらい、ごはんを中心とした日本型食生活の実践と普及を図るためにキャンペーン事業を実施した。

#### ① キュレーションサイト「by.S」での情報拡散

「by.S」において、朝、ごはんを食べることの重要性、糖質制限リスク、ごはんを適量食べることの必要性を訴求する記事広告を掲載。

#### ② 料理動画メディア「Kurashiru」での朝、ごはんメニュー紹介

「Kurashiru」で、上記①の記事内容と連動させた、手軽に、調理スキルがなくてもできる朝、ごはんメニューを掲載。

### (2) 米消費拡大イベントの開催

平成29年4月27日（木）から29日（土）まで、東京ビッグサイトにおいて、若年層から中・高年世代まで幅広い世代を対象に、「つながる 手づくり」をテーマに開催した「ホビークッキングフェア2017（来場者数：20万65名）」に出展し、「米と米粉の魅力、再発見！ 季節を感じる手づくりクッキング “四季を楽しむハレの日ごはん”」と題して、行事食を通じて、四季の移ろいと米がもたらす食卓の豊かさを体験し、各人の生活に、「行事食」を取り入れてもらう「四季を彩る行事食」体験料理教室（参加人員：362名）と「四季を表現する太巻き祭りずし」体験料理教室（参加人員：250名）の2つの料理教室を開催した。

### (3) ごはんの魅力再生・再発見事業の実施

和食の根幹を成す米・ごはんの魅力を新しい行事食として発信するごはんの魅力再生・再発見をする取組。

#### ○「夏越ごはん」の普及・定着

「夏越ごはん」の認知度向上及び喫食機会の増大を通じて、ごはん食の魅力再生とごはんの消費拡大を図るため、家庭内食としての普及・定着はもとより、中食・外食産業（コンビニ・スーパー・惣菜専門店・百貨店・レストラン等）等においても「夏越ごはん」の提供につながるよう働きかけをし、その普及・定着に向けて、以下の取組を行った。

#### ① リーフレット、雑穀米、ポスター等の作成・配布

夏越の祓の縁起、「夏越ごはん」の由来、レシピ等を解説した蛇腹リーフレット（7,600部）、A4判チラシ（2万4,500部）、A6判リーフレット（18万部）、B3判ポスター（4,000部）、B3判ポスター短冊（3,500部）、雑穀米と蛇腹リーフレットのセット（7万4,400セット）を作成し、会員企業の協力の下、6月30日を中心とする夏越の祓・茅の輪くぐりの期間に、米売場等において、ポスターの掲示、リーフレット、雑穀米を配布した。さらに、「夏越ごはん」提供中・外食店においてもリーフレット、雑穀米を配布するとともに、東京都神社庁協力の下、赤坂氷川神社等都内74神社でも、雑穀米と蛇腹リーフレットのセットを配布した。

#### ② 「夏越の祓」における「夏越ごはん」の試食提供

平成29年6月30日（金）、赤坂氷川神社夏越の祓参列者に対して、200食限定で、「夏越ごはん」を試食提供した。

③ 中食での展開

平成29年6月下旬、首都圏の「マルエツプチ」約250店舗及び千葉県、埼玉県、神奈川県「ヨークマート」約80店舗、東京都、神奈川県等の「東急ストア」等の惣菜コーナーにおいて各スーパー独自の「夏越ごはん」を提供した。

④ 外食店での展開

平成29年6月13日～30日（一部店舗により提供期間異なる）の間、全国の「やよい軒」330店舗のほか、日本橋、赤坂周辺の飲食店6店、株式会社ラムラが展開する「土風炉」、「鳥元」等49店舗、グルメ情報検索サイト「食べログ」加盟店50店の計435店舗で、各店趣向をこらした「夏越ごはん」を提供した。

⑤ 郵便局での告知

平成29年6月5日～7月2日の間、全国の主要200郵便局において、「夏越ごはん」のポスター（B2判各1部）の掲示及びチラシ（A4判各200部）を配布した。

⑥ 雑誌での展開

情報誌「東京ウォーカー（発行部数：約4万2,000部）」及び家庭内食関連誌「オレンジページ（発行部数：約33万6,000部）」において、「夏越ごはん」の紹介のほか、簡単な作り方や夏越ごはんのバリエーション及び喫食できる店舗の紹介をした。

⑦ Webサイトの活用

機構ホームページ米ネット内「夏越ごはん」の公式ページで、「夏越ごはん」提供店等を更新するとともに、「食べログ」においても、「夏越ごはん」の由来、提供店等を紹介した。また、インスタグラムを中心に、フォトジェニックなオリジナリティー溢れる「夏越ごはん」も多数投稿された。

この取組の概要は、フジテレビ「めざましテレビ」等テレビ9番組で放送されたほか、京都新聞、山形新聞をはじめ新聞・業界紙12紙、週刊新潮、企業広報誌、Yahoo!ニュースのトップにも掲載、「朝日新聞デジタル等Webニュース・ブログ等79サイトで紹介された。

(4) “和”食文化推進協議会の活動

一般消費者・生活者、特に若い主婦を対象に、“和”食文化推進協議会構成団体の食材（米、納豆、海苔）を活用した「適塩に配慮したおいしい食事の提案」をコンセプトに、和食の良さ・優位性をアピールするとともに、その簡単な作り方等を紹介する取組。

“時短・手間がかからない”和朝食づくりをテーマに、そのまま手で食べられる新しい朝ごはんの食べ方「ごはん STICK STOCK」を提案し、その作り方等をリーフレットや動画等にて紹介した。

(5) 復興支援事業の実施

被災地の早期復興を「食」の面から支援するため、千葉伝統郷土料理研究会の協力を得て、仮設住宅等居住者等を対象として、作って楽しい 食べておいしい「太巻き祭りずし作り方教室」を、平成29年4月16日（日）宮城県山元町、平成30年1月17日（水）福島県富岡町、1月21日（日）熊本県益城町、2月6日（火）、7日（水）、8日（木）福島県いわき市、2月20日（火）福島県郡山市において開催した。

(6) 生産者団体等との協働事業

生産・流通に携わる団体が協働して米の消費拡大事業を推進していく取組。

J A全中が実施する「第42回ごはん・お米とわたし 作文・図画コンクール」に後援するとともに、「第29回バケツ稲づくり事業」に協賛した。

#### 第4 情報提供事業

##### 1 基本的調査の実施

###### (1) 米の消費動向調査の実施

全国の消費世帯（調査客体は約2,000世帯）における米の消費動向について、インターネットを用いて調査し、調査結果を毎月ホームページにおいて公表した。

###### (2) 米取引関係者の判断に関する調査（D I調査）の実施

毎月アンケートにより、全国の米取引関係者（生産者、販売事業者、加工事業者等、160客体）を対象とし、米の需給及び価格動向の現況と1か月後、3か月後の見通しについて調査し、調査結果を毎月ホームページにおいて公表した。

###### (3) 米の小売価格等に関する調査の実施

量販店等のPOSデータを加工の上、米及び米代替商品等の販売動向を提供した。

###### ① 「R P M o n t h l y」の提供

月単位での精米価格等について毎月ホームページで公表。

###### ② 「R P Q u a r t e r l y」の提供

四半期ごとのもち米、米加工品、パン類及び麺類等の米代替食品の販売動向について4月、7月、11月にホームページで公表した。

###### ③ 「R P Y e a r b o o k」の提供

精米、もち米、米加工品、パン類及び麺類等の米代替食品の販売動向並びに米をめぐる周辺事情等について取りまとめ、平成28（2016）年度版を2月にホームページで公表した。

###### (4) うるち米の品種別作付動向調査の実施

平成29年産うるち米主要品種の作付割合についての調査を2月から実施し、4月に調査結果をホームページで公表した。

##### 2 産地、販売事業者等に対する情報提供

###### (1) 米の生産に関する情報

###### ① 主産地の水稻の生育状況・気候推移及び技術情報等の提供

関係機関、団体及び道府県等が公表している情報を総合した「主要産地における平成29年産水稻の生育状況等について」を5月からホームページで公表した。

なお、同情報は8月までに14回更新した。

###### ② 生産量、検査数量、作柄状況及び品質状況等の提供

関係機関、団体及び道府県等が公表している情報を統合した「主要産地における平成29年産水稻の収穫量及び作柄概況等について」を8月からホームページで公表した。

なお、同情報は3月までに8回更新した。

###### ③ 道府県の水稲の生育状況・技術情報の提供

ホームページにおいて「水稻の生育状況・技術情報リンク集」を随時更新した。

###### (2) 米の生産販売動向

米の生産、流通、加工及び消費という一連のサプライチェーンにおいて、その実態や課題等について調査し、今年度は「米の消費動向調査世帯における、ふるさと納税制度での米の入手動向」を8月に公表した。

### 3 消費者等に対する情報提供

#### (1) 米・ご飯に係る健康性、レシピ、文化等に関する情報の提供

児童生徒等に対し、米・ごはん食の健康性、レシピ、文化・歴史等の広範な情報が得られるよう、各種情報をホームページにおいて公表。当該データは随時更新した。

#### (2) 各種統計情報の整理

消費者等に対し、米の生産、需給、価格、消費等に関する広範な情報が得られるよう、政府が公表する生産、消費等に関する統計資料の一部を整理・集約し、ホームページ上でデータ化。当該データは随時更新した。

### 4 消費者等へのサービス

#### (1) 問合せ等への対応

児童生徒、消費者、マスコミ等からの生産、流通、消費に関する情報の照会等に対し随時対応。

なお、ホームページを通じて寄せられた児童生徒や消費者等の問合せは3月末までに90件であった。

#### (2) 取材等への対応

記者、ライター、業界団体等からの取材や寄稿、監修等の依頼に対し随時対応した。

#### (3) ホームページの活用状況

今年度のホームページのページビュー数は、898千ページビュー（PV）で、前年同期比81%であった。また、ホームページで公表している資料全般について、教科書、新聞社、テレビ局（報道番組、バラエティ番組）等が情報出典元として活用している。

### 5 明治150年への取組

平成30年（2018年）が明治維新から150年目にあたることから、これに関連した取組として、全国の博物館等に対し、明治期前後における米の流通及び食生活等に関する資料等の照会を12月に実施し、当該資料の一部について、アーカイブとして4月にホームページ上に公開した。

## II その他の事業（相互扶助等事業）

### 第1 信用保証事業

前掲債務保証状況のとおり、信用保証事業のうち米穀設備資金保証については利用実績がなく、設備リース保証は償還により36百万円減の5百万円となった。また、社内預金保証は2百万円増の1億90百万円となった。

### 第2 もち米需給安定支援対策事業

#### 1 もち米需給安定支援対策事業

もち米需給安定支援対策のうち国内産もち米の需要拡大事業は、4団体から14件の申請があり、審査会の承認を受けて実施された事業実績の総額は41,937千円、助成交付額は27,093千円となった。

具体的には、関係団体において、

- ① マラソン等の各種スポーツイベントにおける焼き餅や赤飯の配布、国内産もち米・もち加工品の普及啓もう活動
- ② 「おもちの日」（10月10日）、「あられ・おせんべいの日」（11月7日）、「お赤飯の日」（11月23日）における焼き餅や赤飯の配布、餅つき大会等のイベント開催、国内産もち米・もち加工品の普及啓もう活動

③ 女性ファッション雑誌「リンネル」にもち米を使用したハレの日料理レシピの掲載、スポーツ雑誌「ランナーズ」に餅によるカーボローディング実践例の掲載等を実施し、国内産もち米の需要拡大に努めた。

2 もち米情報事業

もち米に関する各種情報の収集に努め、もち米の生産・流通・消費の動向について、「米ネット」（米穀機構ホームページ）を通じ情報提供を行った。

3 もち米需給安定支援対策基金の管理運営

もち米需給安定支援対策基金については、低金利状況が続いている中で効率的な使用と適切な運用に努めた。

第3 流通合理化推進事業等

米穀販売業者の経営の近代化、合理化への取組に対する助成事業である精米設備導入リース助成事業を実施し、会員企業等が導入・更新した精米設備等のリース料について一部助成を行った。

## 庶務

### 1 会員及び入会金

本年度における会員（正会員）及び入会金の増減状況は、次のとおりである。

項目	期首	期中増加	期中減少	期末現在
会員数	137会員	—	2会員	135会員
入会金額	2,910,958円	—	3,000円	2,907,958円

（注）会員の内訳

米穀販売事業者等131会員（米穀販売事業者128会員、道県団体3会員）

全国団体4会員

### 2 役員等及び委員

本年度における理事、監事、会計監査人及び委員の就退任状況は、次のとおりである。

区分	期首	期中就任	期中退任	期末現在
理事	19名	一名	一名	19名
監事	4	—	—	4
会計監査人	1	1	1	1
食糧信用保証委員	15	—	—	15
需給安定支援委員	6	1	1	6
もち米需給安定委員	10	1	1	10
消費拡大委員	11	—	—	11
情報提供委員	9	1	1	9
信用審査委員	6	6	6	6

### 3 農林水産大臣の認可

平成30年3月14日 平成30年度事業計画及び収支予算（平成30年3月9日付申請）

### 4 農林水産大臣の承認

平成29年6月22日 平成28年度事業報告書、貸借対照表、収支決算書及び財産目録（平成29年6月12日付申請）

平成30年3月16日 平成28年度外食産業等と連携した農産物の需要拡大対策事業補助金の変更（平成30年3月7日付申請）

### 5 農林水産省政策統括官の承認

平成30年3月6日 平成28年度外食産業等と連携した農産物の需要拡大対策事業実施計画の変更（平成30年2月16日付申請）

# 会 議

## 1 定時総会

日 時 平成29年6月8日（木）11時開催  
場 所 東京都中央区日本橋蛸殻町2丁目1番1号  
ロイヤルパークホテル3階「ロイヤルホール」

### 議案及び決議事項

- ① 平成28年度事業報告書、収支計算書、正味財産増減計算書、貸借対照表、財産目録及びキャッシュ・フロー計算書について（原案どおり可決）
- ② 報告事項  
平成29年度事業計画及び収支予算について
- ③ 議事録署名人の選任について（2名選任）

## 2 臨時総会

日 時 平成30年3月30日（金）11時開催  
場 所 東京都中央区日本橋小伝馬町15番15号  
食糧会館5階「A・B会議室」

### 議案及び決議事項

- ① 定款の一部変更について（原案どおり可決）
- ② 理事及び監事の報酬等の総額について（原案どおり可決）
- ③ 理事及び監事の報酬等の支給基準に関する規程の一部改正について（原案どおり可決）
- ④ 議事録署名人の選任について（2名選任）

## 3 理事会及び監事監査

### (1) 理事会

年 月 日	主 な 審 議 事 項
平成29年5月23日	平成28年度事業報告書、収支計算書、正味財産増減計算書、貸借対照表、財産目録及びキャッシュ・フロー計算書、平成29年度定時総会の招集及び提出議案、米政策の見直し等を踏まえた米穀機構のあり方の検討
平成29年12月1日	食糧信用保証委員会の「信用保証事業に係る『米政策の見直し等を踏まえた米穀機構のあり方の検討』について（中間報告）」とこれを踏まえた今後の対応方向、運営委員の補欠選任
平成30年3月8日	平成29年度収支見込み、平成30年度事業計画及び収支予算、定款の一部変更、理事会運営規則の一部変更、運営委員会規程の一部改正、会計処理規程の一部改正、理事及び監事の報酬等の総額、理事及び監事の報酬等の支給基準に関する規程の一部改正、臨時総会の招集及び提出議案

(2) 監事監査

年 月 日	監 査 事 項
平成29年5月19日	平成28年度事業報告書、収支計算書、正味財産増減計算書、貸借対照表、財産目録及びキャッシュ・フロー計算書

4 運営委員会等の開催

- (1) 食糧信用保証委員会 4回
- (2) 需給安定支援委員会 2回
- (3) もち米需給安定委員会 2回
- (4) 消費拡大委員会 2回
- (5) 情報提供委員会 2回
- (6) 信用審査委員会 6回